



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 株式会社 浅沼組 上場取引所 東
 コード番号 1852 URL http://www.asanuma.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)浅沼 健一
 問合せ先責任者 (役職名)本社経理部長 (氏名)八木 良道 (TEL) 06(6585)5500
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	132,699	△9.7	6,665	3.3	6,385	3.6	7,294	8.4
28年3月期	146,982	15.9	6,454	147.4	6,161	163.5	6,728	140.9
(注) 包括利益	29年3月期 8,154百万円 (26.9%)		28年3月期 6,428百万円 (35.6%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	95.14	—	29.3	6.1	5.0
28年3月期	88.44	—	40.3	5.9	4.4
(参考) 持分法投資損益	29年3月期 11百万円		28年3月期 13百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	104,395	30,071	28.7	357.65
28年3月期	106,063	19,925	18.7	260.38
(参考) 自己資本	29年3月期 29,962百万円		28年3月期 19,810百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	14,231	547	△7,019	39,720
28年3月期	3,326	△801	△2,619	32,007

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	5.00	5.00	380	5.7	2.3
29年3月期	—	—	—	10.00	10.00	837	10.5	3.2
30年3月期(予想)	—	—	—	11.00	11.00		20.8	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,700	9.3	2,750	△21.0	2,670	△15.8	1,720	△56.0	20.53
通期	140,700	6.0	6,700	0.5	6,520	2.1	4,420	△39.4	52.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	85,086,293株	28年3月期	77,386,293株
29年3月期	1,309,647株	28年3月期	1,303,462株
29年3月期	76,672,371株	28年3月期	76,089,148株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	132,132	△9.6	6,582	4.0	6,361	4.9	7,308	9.4
28年3月期	146,172	16.0	6,332	153.3	6,063	169.1	6,682	142.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	95.33	—
28年3月期	87.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	98,134		30,419	31.0			363.11	
28年3月期	99,176		20,905	21.1			274.78	

(参考) 自己資本 29年3月期 30,419百万円 28年3月期 20,905百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,300	9.2	2,700	△21.1	2,630	△16.3	1,700	△56.4	20.29
通期	140,000	6.0	6,600	0.3	6,450	1.4	4,380	△40.1	52.28

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
(5) 当期及び次期の配当	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(会計方針の変更)	P. 14
(追加情報)	P. 14
(セグメント情報等)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 15
4. 個別財務諸表及び主な注記	P. 16
(1) 貸借対照表	P. 16
(2) 損益計算書	P. 19
(3) 株主資本等変動計算書	P. 21
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	P. 23
(継続企業の前提に関する注記)	P. 23
5. その他	P. 24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、高い水準にある企業収益や雇用・所得の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、新興国経済の減速、英国のEU離脱、米国の新政権運営への懸念等、先行き不透明感に関しては深まる状況で推移しました。

当社グループの主たる事業である建設業界におきましては、公共建設投資については、平成28年度補正予算の実現等により底堅く、民間建設投資については、堅調な住宅関連投資や企業収益の改善を背景として持ち直しの動きが見られる設備投資等により、建設投資全体としては堅調に推移しました。

このような環境の下、当社グループの当連結会計年度の受注高は良好な受注環境の中、新規・追加工事の受注増により期初計画を上回り1,530億9千6百万円となり、前連結会計年度比9.4%増加となりました。

売上高につきましては、1,326億9千9百万円となり、前連結会計年度比9.7%の減少となりました。

損益に関してましては、売上総利益が工事採算の改善等による完成工事総利益の増加等により、133億4千8百万円(前年同期比7.6%増)となりました。営業利益及び経常利益については、売上総利益の増加によりそれぞれ、営業利益66億6千5百万円(前年同期比3.3%増)、経常利益63億8千5百万円(前年同期比3.6%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益については、上記に加え、繰延税金資産の計上額が増えたことにより72億9千4百万円(前年同期比8.4%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建 築)

受注高は1,197億5千4百万円(前年同期比8.1%増)、売上高は1,042億3千1百万円(前年同期比17.3%減)となり、セグメント利益は98億7千9百万円(前年同期比1.5%増)となりました。

(土 木)

受注高は333億4千1百万円(前年同期比14.0%増)、売上高は273億8千7百万円(前年同期比39.8%増)となり、セグメント利益は32億3千5百万円(前年同期比34.4%増)となりました。

また、「その他」の事業については、売上高10億8千万円(前年同期比18.1%減)、セグメント利益4千4百万円(前年同期比65.1%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.0%減少し、894億1千1百万円となりました。これは、工事代金の回収により現金及び預金が75億6千2百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が59億1千万円減少したこと、未成工事支出金が40億6千1百万円減少したことなどによります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、149億8千4百万円となりました。これは、土地・建物の売却等により有形固定資産が4億4千万円減少したものの、投資その他の資産の投資有価証券が2億7千5百万円増加、繰延税金資産が3億4千2百万円増加したことなどによります。この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.6%減少し、1,043億9千5百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて13.3%減少し、636億1千3百万円となりました。これは、短期借入金が80億3百万円減少したことなどによります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて16.3%減少し、107億1千万円となりました。これは、長期借入金が10億4千7百万円減少、繰延税金負債が9億2千8百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて13.7%減少し、743億2千4百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて50.9%増加し、300億7千1百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が69億1千4百万円増加したことや増資により資本金及び資本剰余金が合わせて23億9千1百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は142億3千1百万円(前連結会計年度33億2千6百万円の資金の増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上及び、売上債権の回収によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は5億4千7百万円(前連結会計年度8億1百万円の資金の減少)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は70億1千9百万円(前連結会計年度26億1千9百万円の資金の減少)となりました。これは主に短期借入金の返済によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、77億1千2百万円増加し、当連結会計年度末には397億2千万円(前連結会計年度比24.1%の増加)となりました。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきまして、わが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種経済政策等の効果により、引き続き景気の緩やかな回復が期待されるものの、中国をはじめとする新興国経済の下振れリスクや米国新政権の政策等による日本経済に与える影響等、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当社グループの主たる事業である建設業界につきましては、次期(平成29年度)の建設投資は、公共・民間とも堅調さを維持し、総じて前期(平成28年度)と同程度で推移すると見込まれます。ただし企業業績に影響を与える、資材、労務の調達価格の動向には注視する必要があります。

このような状況の中、当社グループといたしましては、引き続き利益重視の「選別受注」と「高品位な作業所管理」の徹底により、安定した業績の確保・継続を目指してまいります。

平成30年3月期の通期業績予想としましては、受注高は当社技術職員の状況等を勘案し、1,250億円(前連結会計年度比18.4%減)といたします。売上高につきましては、1,407億円(前連結会計年度比6.0%増)、営業利益67億円(前連結会計年度比0.5%増)、経常利益65億2千万円(前連結会計年度比2.1%増)を見込んでおります。

また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、平成29年3月期は税務上の繰越欠損金の存在による法人税等の税負担軽減および繰延税金資産の追加計上がありました。平成30年3月期においては税務上の繰越欠損金の利用により法人税等の税負担が軽減される一方、法人税等調整額が計上されることにより44億2千万円(前連結会計年度比39.4%減)を見込んでおります。

(5) 当期及び次期の配当

平成29年3月期の株主配当につきましては、平成29年2月28日に公表いたしましたとおり、期初に発表した1株当たり6円の普通配当を、2円増額し、1株当たり8円とし、創業125周年記念配当2円を加え、1株当たり10円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、配当性向20%以上を目標とし、1株当たり11円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,157	39,720
受取手形・完成工事未収入金等	48,471	42,561
未成工事支出金	6,670	2,609
その他のたな卸資産	194	127
繰延税金資産	956	1,747
未収入金	2,562	2,259
その他	400	445
貸倒引当金	△210	△59
流動資産合計	91,203	89,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,234	5,878
減価償却累計額	△3,785	△3,565
建物及び構築物(純額)	2,449	2,313
土地	2,417	1,831
その他	1,370	1,689
減価償却累計額	△1,082	△1,118
その他(純額)	288	571
有形固定資産合計	5,156	4,715
無形固定資産	396	397
投資その他の資産		
投資有価証券	8,359	8,635
長期貸付金	136	128
繰延税金資産	—	342
その他	1,474	1,434
貸倒引当金	△662	△669
投資その他の資産合計	9,307	9,871
固定資産合計	14,860	14,984
資産合計	106,063	104,395

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	31,008	31,885
短期借入金	16,720	8,717
未払金	7,176	8,805
未払法人税等	672	755
未成工事受入金	8,129	7,593
完成工事補償引当金	680	450
工事損失引当金	404	253
その他	8,542	5,152
流動負債合計	73,335	63,613
固定負債		
長期借入金	7,171	6,124
繰延税金負債	944	16
退職給付に係る負債	4,269	4,376
その他	417	193
固定負債合計	12,802	10,710
負債合計	86,138	74,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,419	9,614
資本剰余金	970	2,165
利益剰余金	9,479	16,393
自己株式	△140	△142
株主資本合計	18,728	28,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,516	2,714
退職給付に係る調整累計額	△1,435	△784
その他の包括利益累計額合計	1,081	1,930
非支配株主持分	114	108
純資産合計	19,925	30,071
負債純資産合計	106,063	104,395

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	145,662	131,618
その他の事業売上高	1,319	1,080
売上高合計	146,982	132,699
売上原価		
完成工事原価	133,517	118,503
その他の事業売上原価	1,058	848
売上原価合計	134,575	119,351
売上総利益		
完成工事総利益	12,145	13,115
その他の事業総利益	261	232
売上総利益合計	12,407	13,348
販売費及び一般管理費		
販売費	2	2
一般管理費	5,950	6,680
販売費及び一般管理費合計	5,953	6,682
営業利益	6,454	6,665
営業外収益		
受取利息	162	114
受取配当金	107	113
持分法による投資利益	13	11
その他	72	27
営業外収益合計	356	267
営業外費用		
支払利息	460	337
支払保証料	50	44
支払手数料	86	94
為替差損	40	46
その他	9	23
営業外費用合計	648	546
経常利益	6,161	6,385
特別利益		
固定資産売却益	0	31
会員権退会益	10	3
その他	0	0
特別利益合計	11	35
特別損失		
固定資産売却損	12	—
固定資産除却損	2	3
会員権及び入会金評価損	9	0
減損損失	—	8
特別損失合計	23	12
税金等調整前当期純利益	6,149	6,408

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	621	880
法人税等調整額	△1,218	△1,778
法人税等合計	△597	△897
当期純利益	6,746	7,306
非支配株主に帰属する当期純利益	17	11
親会社株主に帰属する当期純利益	6,728	7,294

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	6,746	7,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△178	197
退職給付に係る調整額	△139	651
その他の包括利益合計	△318	848
包括利益	6,428	8,154
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,410	8,143
非支配株主に係る包括利益	17	11

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,419	970	2,902	△137	12,154
当期変動額					
新株の発行					—
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,728		6,728
剰余金の配当			△152		△152
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,576	△3	6,573
当期末残高	8,419	970	9,479	△140	18,728

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,695	△1,295	1,400	95	13,650
当期変動額					
新株の発行					—
親会社株主に帰属する 当期純利益					6,728
剰余金の配当					△152
自己株式の取得					△3
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△178	△139	△318	19	△299
当期変動額合計	△178	△139	△318	19	6,274
当期末残高	2,516	△1,435	1,081	114	19,925

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,419	970	9,479	△140	18,728
当期変動額					
新株の発行	1,195	1,195			2,391
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,294		7,294
剰余金の配当			△380		△380
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,195	1,195	6,914	△1	9,303
当期末残高	9,614	2,165	16,393	△142	28,032

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,516	△1,435	1,081	114	19,925
当期変動額					
新株の発行					2,391
親会社株主に帰属する 当期純利益					7,294
剰余金の配当					△380
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	197	651	848	△6	842
当期変動額合計	197	651	848	△6	10,145
当期末残高	2,714	△784	1,930	108	30,071

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,149	6,408
減価償却費	333	379
減損損失	—	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	△143
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△877	△150
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△145	415
受取利息及び受取配当金	△270	△228
支払利息	460	337
為替差損益 (△は益)	40	46
固定資産売却損益 (△は益)	11	△31
会員権評価損	9	0
たな卸資産評価損	10	59
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,700	5,910
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,110	4,061
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3	7
未収入金の増減額 (△は増加)	2,857	302
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,326	876
未払金の増減額 (△は減少)	△3,130	1,313
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△475	△535
その他	1,180	△3,737
小計	3,653	15,299
利息及び配当金の受取額	266	225
利息の支払額	△451	△343
法人税等の支払額	△141	△950
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,326	14,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△150	—
定期預金の払戻による収入	—	150
有形固定資産の取得による支出	△256	△220
有形固定資産の売却による収入	15	696
無形固定資産の取得による支出	△115	△108
投資有価証券の取得による支出	△331	△8
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	—
貸付金の回収による収入	117	10
差入保証金の差入による支出	△274	△19
差入保証金の回収による収入	182	13
その他	11	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△801	547

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,769	△8,000
長期借入れによる収入	2,012	—
長期借入金の返済による支出	△1,709	△1,050
株式の発行による収入	—	2,391
自己株式の純増減額 (△は増加)	△3	△1
配当金の支払額	△151	△340
非支配株主への配当金の支払額	—	△24
その他	1	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,619	△7,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40	△46
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△135	7,712
現金及び現金同等物の期首残高	32,143	32,007
現金及び現金同等物の期末残高	32,007	39,720

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主要な事業である建設事業について主に部門別に事業活動を展開しており、「建築」部門、及び「土木」部門の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に用いた会計処理基準と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建 築	土 木	計				
売上高							
外部顧客への売上高	126,072	19,590	145,662	1,319	146,982	—	146,982
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	6	6	△6	—
計	126,072	19,590	145,662	1,325	146,988	△6	146,982
セグメント利益	9,737	2,407	12,145	127	12,272	△5,818 (注2)	6,454

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△5,818百万円には、セグメント間取引消去△0百万円及び各事業セグメントに配分していない全社費用△5,817百万円が含まれております。全社費用は主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 当社グループにおいて、資産、負債及びその他の項目の各事業セグメントへの配分は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建 築	土 木	計				
売上高							
外部顧客への売上高	104,231	27,387	131,618	1,080	132,699	—	132,699
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	5	5	△5	—
計	104,231	27,387	131,618	1,086	132,705	△5	132,699
セグメント利益	9,879	3,235	13,115	44	13,159	△6,494 (注2)	6,665

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。
 2 セグメント利益の調整額△6,494百万円には、セグメント間取引消去△0百万円及び各事業セグメントに配分していない全社費用△6,493百万円が含まれております。全社費用は主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 4 当社グループにおいて、資産、負債及びその他の項目の各事業セグメントへの配分は行っておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	260.38円	357.65円
1株当たり当期純利益	88.44円	95.14円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,728	7,294
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,728	7,294
普通株式の期中平均株式数 (千株)	76,089	76,672

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,495	38,918
受取手形	4,628	877
電子記録債権	5,397	1,115
完成工事未収入金	32,112	35,257
販売用不動産	151	85
未成工事支出金	6,670	2,566
材料貯蔵品	42	42
前払費用	15	27
未収入金	2,518	2,224
繰延税金資産	956	1,747
その他	403	434
貸倒引当金	△210	△59
流動資産合計	84,180	83,237
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,943	5,587
減価償却累計額	△3,591	△3,364
建物(純額)	2,351	2,222
構築物	291	291
減価償却累計額	△193	△201
構築物(純額)	98	90
機械及び装置	275	302
減価償却累計額	△266	△276
機械及び装置(純額)	9	25
車両運搬具	61	58
減価償却累計額	△40	△41
車両運搬具(純額)	21	16
工具、器具及び備品	1,031	1,047
減価償却累計額	△775	△799
工具、器具及び備品(純額)	256	248
土地	2,417	1,831
リース資産	—	3
減価償却累計額	—	△0
リース資産(純額)	—	3
建設仮勘定	1	276
有形固定資産合計	5,156	4,715
無形固定資産		
特許権	18	15
借地権	43	43
ソフトウェア	236	283
ソフトウェア仮勘定	45	1
その他	52	52
無形固定資産合計	396	397

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,239	8,501
関係会社株式	125	124
長期貸付金	5	5
長期営業外未収入金	681	679
関係会社長期貸付金	325	444
破産債権、更生債権等	1	—
長期前払費用	1	0
会員権及び入会金	228	196
その他	500	502
貸倒引当金	△662	△669
投資その他の資産合計	9,443	9,784
固定資産合計	14,996	14,897
資産合計	99,176	98,134
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,274	5,802
工事未払金	25,643	25,980
短期借入金	15,668	7,668
未払金	7,175	8,803
未払費用	1,012	1,021
未払法人税等	654	740
未払消費税等	1,634	138
未成工事受入金	8,129	7,593
預り金	3,287	698
仮受消費税等	2,501	3,099
完成工事補償引当金	680	450
工事損失引当金	404	253
流動負債合計	72,068	62,250
固定負債		
長期借入金	2,012	2,012
繰延税金負債	939	9
退職給付引当金	2,833	3,249
長期未払金	311	97
その他	105	96
固定負債合計	6,202	5,464
負債合計	78,270	67,715

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,419	9,614
資本剰余金		
資本準備金	970	2,165
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	970	2,165
利益剰余金		
利益準備金	15	53
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	423	414
繰越利益剰余金	8,704	15,604
利益剰余金合計	9,143	16,072
自己株式	△140	△142
株主資本合計	18,392	27,710
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,513	2,709
評価・換算差額等合計	2,513	2,709
純資産合計	20,905	30,419
負債純資産合計	99,176	98,134

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	145,662	131,618
その他の事業売上高	509	513
売上高合計	146,172	132,132
売上原価		
完成工事原価	133,517	118,503
その他の事業売上原価	395	421
売上原価合計	133,912	118,925
売上総利益		
完成工事総利益	12,145	13,115
その他の事業総利益	114	92
売上総利益合計	12,260	13,207
販売費及び一般管理費		
役員報酬	135	145
従業員給料手当	2,474	2,909
退職給付費用	156	292
法定福利費	406	462
福利厚生費	91	130
修繕維持費	148	190
事務用品費	245	329
通信交通費	208	229
動力用水光熱費	57	43
調査研究費	67	76
広告宣伝費	17	18
貸倒引当金繰入額	12	△143
貸倒損失	—	1
交際費	112	127
寄付金	6	10
賃借料	683	691
減価償却費	119	160
租税公課	187	299
保険料	10	11
雑費	786	637
販売費及び一般管理費合計	5,927	6,624
営業利益	6,332	6,582
営業外収益		
受取利息	52	26
有価証券利息	0	0
受取配当金	136	161
その他	81	49
営業外収益合計	270	237
営業外費用		
支払利息	352	250
支払保証料	50	44
支払手数料	86	94
為替差損	40	46
その他	9	23
営業外費用合計	540	458
経常利益	6,063	6,361

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	31
会員権退会益	10	3
その他	0	0
特別利益合計	11	35
特別損失		
固定資産売却損	12	—
固定資産除却損	1	3
会員権及び入会金評価損	9	0
減損損失	—	8
特別損失合計	23	12
税引前当期純利益	6,050	6,383
法人税、住民税及び事業税	587	853
法人税等調整額	△1,218	△1,777
法人税等合計	△631	△924
当期純利益	6,682	7,308

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	8,419	970	0	970	—	420	2,193	2,613
当期変動額								
新株の発行								
固定資産圧縮積立金の積立						3	△3	—
固定資産圧縮積立金の取崩								
利益準備金の積立					15		△15	—
剰余金の配当							△152	△152
当期純利益							6,682	6,682
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	15	3	6,511	6,530
当期末残高	8,419	970	0	970	15	423	8,704	9,143

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△137	11,865	2,686	2,686	14,552
当期変動額					
新株の発行		—			—
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
利益準備金の積立		—			—
剰余金の配当		△152			△152
当期純利益		6,682			6,682
自己株式の取得	△3	△3			△3
自己株式の処分		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△173	△173	△173
当期変動額合計	△3	6,526	△173	△173	6,353
当期末残高	△140	18,392	2,513	2,513	20,905

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	8,419	970	0	970	15	423	8,704	9,143
当期変動額								
新株の発行	1,195	1,195		1,195				
固定資産圧縮積立金の積立								
固定資産圧縮積立金の取崩						△8	8	—
利益準備金の積立					38		△38	—
剰余金の配当							△380	△380
当期純利益							7,308	7,308
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	1,195	1,195	0	1,195	38	△8	6,899	6,928
当期末残高	9,614	2,165	0	2,165	53	414	15,604	16,072

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△140	18,392	2,513	2,513	20,905
当期変動額					
新株の発行		2,391			2,391
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
利益準備金の積立		—			—
剰余金の配当		△380			△380
当期純利益		7,308			7,308
自己株式の取得	△2	△2			△2
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			195	195	195
当期変動額合計	△1	9,317	195	195	9,513
当期末残高	△142	27,710	2,709	2,709	30,419

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

5. その他

建設事業における受注高、完成工事高及び次期繰越工事高の状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

区 分			前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			比較増減	
			金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	比率(%)	
受 注 工 事 高	建築 工事	官 庁	22,405	20.2	26,066	21.8	3,661	16.3	
		民 間	88,353	79.8	93,687	78.2	5,333	6.0	
		計	110,759	79.1	119,754	78.2	8,995	8.1	
	土 木 工 事	官 庁	24,924	85.2	23,787	71.3	△1,137	△4.6	
		民 間	4,314	14.8	9,553	28.7	5,239	121.4	
		計	29,239	20.9	33,341	21.8	4,102	14.0	
	計	官 庁	47,330	33.8	49,854	32.6	2,524	5.3	
		民 間	92,668	66.2	103,241	67.4	10,573	11.4	
		計	139,998	100	153,096	100	13,097	9.4	
完 成 工 事 高	建築 工事	官 庁	27,686	22.0	23,272	22.3	△4,414	△15.9	
		民 間	98,385	78.0	80,959	77.7	△17,426	△17.7	
		計	126,072	86.6	104,231	79.2	△21,840	△17.3	
	土 木 工 事	官 庁	13,845	70.7	21,757	79.4	7,911	57.1	
		民 間	5,744	29.3	5,629	20.6	△114	△2.0	
		計	19,590	13.4	27,387	20.8	7,796	39.8	
	計	官 庁	41,532	28.5	45,029	34.2	3,497	8.4	
		民 間	104,130	71.5	86,589	65.8	△17,541	△16.8	
		計	145,662	100	131,618	100	△14,043	△9.6	
次 期 繰 越 工 事 高	建築 工事	官 庁	23,462	26.0	26,257	24.8	2,794	11.9	
		民 間	66,800	74.0	79,528	75.2	12,728	19.1	
		計	90,263	77.3	105,785	76.5	15,522	17.2	
	土 木 工 事	官 庁	21,329	80.4	23,359	71.9	2,030	9.5	
		民 間	5,206	19.6	9,130	28.1	3,923	75.4	
		計	26,536	22.7	32,490	23.5	5,954	22.4	
	計	官 庁	44,791	38.3	49,616	35.9	4,825	10.8	
		民 間	72,007	61.7	88,659	64.1	16,652	23.1	
		計	116,799	100	138,276	100	21,477	18.4	